



平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 24 日

上場会社名 小林製薬株式会社
コード番号 4967

上場取引所 東・大1部
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.kobayashi.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 小林 一雅
問合せ先責任者 取締役 グループ統括本社本部長 田中 正昭
決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 24 日
定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日

TEL (06)6222 - 0084
中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	86,816	2.1	13,417	0.5	12,181	5.5
15年3月期	85,060	4.9	13,480	7.8	11,544	2.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	6,320	1.2	148.88	-	12.5	14.0	14.0
15年3月期	6,245	13.8	219.19	-	13.7	13.9	13.6

(注) 期中平均株式数 16年3月期 42,196,235株 15年3月期 28,316,862株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成15年11月20日付けをもって株式分割(1株につき1.5株の割合で分割)を行っており、1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

株式分割が前期において行われたと仮定して算出した前期に係る1株当たり当期純利益は147.03円です。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
16年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年3月期	21.00	0.00	21.00	874	13.9	1.7
15年3月期	21.00	0.00	21.00	591	9.5	1.2

(注) 16年3月期期末配当金の内訳

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	87,940	52,764	60.0	1,266.65
15年3月期	85,603	47,913	56.0	1,700.58

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 41,626,403株 15年3月期 28,152,274株

期末自己株式数 16年3月期 898,597株 15年3月期 197,726株

平成15年11月20日付けをもって株式分割(1株につき1.5株の割合で分割)を行っており、1株当たり株主資本は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

株式分割が前期において行われたと仮定して算出した前期に係る1株当たり株主資本は1153.04円です。

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	46,500	7,000	4,200	0.00		
通期	90,000	12,500	7,000		21.00	21.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 167円23銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

個別貸借対照表 (資産の部)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成15年 3月31日現在)		当 期 (平成16年 3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	44,285	51.7	44,373	50.5	88
1.現金及び預金	14,121		14,197		76
2.受取手形	2,261		2,171		89
3.売掛金	17,394		18,390		995
4.商品	1,500		1,559		58
5.製品	4,623		4,255		368
6.原材料	220		211		8
7.仕掛品	233		157		76
8.貯蔵品	182		225		42
9.前払費用	293		447		153
10.繰延税金資産	1,151		1,422		271
11.関係会社短期貸付金	1,912		757		1,155
12.未収金	97		157		60
13.その他	334		467		132
貸倒引当金	41		45		4
固定資産	41,318	48.3	43,566	49.5	2,248
1.有形固定資産	13,464	15.7	13,048	14.8	416
(1)建物	6,402		5,931		471
(2)構築物	298		271		26
(3)機械及び装置	295		282		13
(4)車輛運搬具	12		8		3
(5)工具、器具及び備品	737		869		131
(6)土地	5,710		5,662		48
(7)建設仮勘定	7		24		16
2.無形固定資産	1,247	1.5	1,031	1.2	215
(1)営業権	579		435		143
(2)商標権	83		72		10
(3)ソフトウェア	507		448		59
(4)その他	76		74		1
3.投資その他の資産	26,606	31.1	29,486	33.5	2,880
(1)投資有価証券	1,523		6,134		4,610
(2)関係会社株式	18,532		17,357		1,175
(3)出資金	0		0		-
(4)関係会社出資金	584		1,008		423
(5)長期貸付金	832		832		-
(6)長期前払費用	288		254		33
(7)繰延税金資産	2,318		1,907		410
(8)差入保証金	633		597		36
(9)事業保険積立金	513		528		15
(10)その他	2,057		1,971		85
投資損失引当金	-		332		332
貸倒引当金	679		774		95
資 産 合 計	85,603	100.0	87,940	100.0	2,336

個別貸借対照表 (負債及び資本の部)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成15年 3月31日現在)		当 期 (平成16年 3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	31,478	36.8	29,816	33.9	1,661
1. 支払手形	1,818		1,497		320
2. 買掛金	10,054		9,748		305
3. 短期借入金	400		250		150
4. 関係会社短期借入金	1,046		2,394		1,348
5. 一年以内返済予定長期借入金	2,448		1,050		1,398
6. 未払金	9,982		9,558		423
7. 未払法人税等	2,982		2,266		715
8. 未払消費税等	296		401		104
9. 未払費用	317		454		137
10. 預り金	47		42		4
11. 賞与引当金	1,002		1,053		50
12. 返品調整引当金	162		152		10
13. その他	920		947		26
固定負債	6,211	7.2	5,358	6.1	852
1. 長期借入金	1,050		-		1,050
2. 預り保証金	455		498		43
3. 退職給付引当金	3,671		3,725		53
4. 役員退職慰労引当金	1,034		1,134		100
負債合計	37,689	44.0	35,175	40.0	2,514
(資本の部)					
資本金	3,450	4.0	3,450	3.9	-
資本剰余金	4,183	4.9	4,183	4.7	
1. 資本準備金	4,183		4,183		
利益剰余金	40,457	47.3	46,148	52.5	5,691
1. 利益準備金	330		330		-
2. 任意積立金	33,822		39,442		5,619
開発積立金	330		330		-
固定資産圧縮積立金	0		0		
別途積立金	33,492		39,112		5,620
3. 当期末処分利益	6,304		6,375		71
その他有価証券評価差額金	600	0.7	1,299	1.5	699
自己株式	777	0.9	2,317	2.6	1,539
資本合計	47,913	56.0	52,764	60.0	4,851
負債・資本合計	85,603	100.0	87,940	100.0	2,336

比較損益計算書

科目	前 期		当 期		増 減	
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		金 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	85,060	100.0	86,816	100.0	1,755	2.1
売上原価	37,680	44.2	38,726	44.6	1,045	2.8
売上総利益	47,380	55.8	48,090	55.4	709	1.5
販売費及び一般管理費	33,900	39.9	34,672	39.9	772	2.3
営業利益	13,480	15.8	13,417	15.5	62	0.5
営業外収益	1,696	2.0	1,869	2.1	172	10.2
受取利息	89		23		65	
受取配当金	369		470		100	
受取口イヤリテ	270		381		111	
その他	967		994		26	
営業外費用	3,632	4.3	3,105	3.6	527	14.5
支払利息	38		21		17	
支為替差	530		33		496	
その他	3,063		3,050		12	
経常利益	11,544	13.6	12,181	14.0	637	5.5
特別利益	3,949	4.6	819	0.9	3,130	79.3
固定資産売却益	66		104		38	
営業権譲渡益	396		714		318	
貸倒引当金戻入益	32		-		32	
関係会社株式売却益	3,453		-		3,453	
特別損失	4,705	3.5	2,331	2.6	2,374	50.5
固定資産処分損	147		95		52	
棚卸評価廃棄損	814		511		303	
会員権評価損	6		13		7	
関係会社整理損	82		1,305		1,223	
投資損失引当金繰入額	-		332		332	
関係会社株式評価損	1,800		-		1,800	
総合型厚生年金基金脱退特別掛金	1,244		-		1,244	
貸倒引当金繰入額	545		-		545	
その他の特別損失	65		73		8	
税引前当期純利益	10,787	12.7	10,669	12.3	118	1.1
法人税、住民税及び事業税	4,833	5.7	4,685	5.4	147	3.1
法人税等調整額	290	0.2	337	0.4	46	16.1
当期純利益	6,245	7.3	6,320	7.3	75	
前期繰越利益	59		54		4	
当期未処分利益	6,304		6,375		71	

利益処分案

期 別 科 目	前 期	当 期	増減
	百万円	百万円	百万円
当期未処分利益	6,304	6,375	71
固定資産圧縮積立金取崩額	0	0	0
合 計	6,304	6,375	71
これを次のとおり処分いたします。			
利益配当金	591 (1株につき21.00円)	874 (1株につき21.00円)	282
役員賞与金	38	38	-
(うち監査役分)	(7)	(7)	-
別途積立金	5,620	5,410	210
次期繰越利益	54	52	1

1株当たり配当金の内訳

	前 期			当 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普 通 株 式 (内 訳)	円 銭 21 00	円 銭 —	円 銭 21 00	円 銭 21 00	円 銭 —	円 銭 21 00
普 通 配 当	21 00	—	21 00	21 00	—	21 00

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) 時価のないもの……総平均法による原価法

子会社株式及び関連会社株式…総平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、原材料 ……移動平均法による原価法

(2) 製品、仕掛品、貯蔵品……総平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

(2) 無形固定資産……定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 長期前払費用…均等償却

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 返品調整引当金

返品損失に備えるため引当てたもので、返品損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため設定し、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

(6) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の条件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約、金利スワップ	外貨建債務及び外貨建予定取引、借入金

(3) ヘッジ方針

外貨建予定取引に関して、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。

また金利スワップ取引は金利リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジする方針であります。

(4) ヘッジ有効性の評価の方法

通貨関連の取引につきましては、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前 期 (平成15年3月31日現在)	当 期 (平成16年3月31日現在)																																																																								
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">10,574 百万円</p> <p>2.担保資産</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">87 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">143 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">68 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(一年以内返済予定含む) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">318 百万円</td> </tr> </table> <p>3.関係会社に対する債権 債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,667 百万円</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">67 百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,216 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,371 百万円</td> </tr> </table> <p>4.偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社の金融機関からの借入に対する 債務保証</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">すえひろ産業(株)</td> <td style="text-align: right;">536 百万円</td> </tr> <tr> <td>上海小林日化有限公司</td> <td style="text-align: right;">139 百万円</td> </tr> <tr> <td>Kobayashi Healthcare, Inc.</td> <td style="text-align: right;">360 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">Kobayashi Healthcare Europe Shield-California Healthcare Center, Inc.</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221 百万円 1,442 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,700 百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">関係会社の取引先からの仕入債務に対する 債務保証</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)コシヨウ</td> <td style="text-align: right;">6,377 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)健翔</td> <td style="text-align: right;">45 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,422 百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">輸出手形割引高</p> <p style="text-align: right;">25 百万円</p> <p>5.授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">113,400,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">28,350,000 株</td> </tr> <tr> <td>自己株式の数</td> <td style="text-align: right;">197,726 株</td> </tr> </table>	定期預金	87 百万円	投資有価証券	143 百万円	計	231 百万円	短期借入金	250 百万円	長期借入金	68 百万円	(一年以内返済予定含む) 計	318 百万円	受取手形及び売掛金	9,667 百万円	未収金	67 百万円	買掛金	5,216 百万円	未払金	1,371 百万円	すえひろ産業(株)	536 百万円	上海小林日化有限公司	139 百万円	Kobayashi Healthcare, Inc.	360 百万円	Kobayashi Healthcare Europe Shield-California Healthcare Center, Inc.	221 百万円 1,442 百万円	計	2,700 百万円	(株)コシヨウ	6,377 百万円	(株)健翔	45 百万円	計	6,422 百万円	授権株式数	113,400,000 株	発行済株式総数	28,350,000 株	自己株式の数	197,726 株	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">10,354 百万円</p> <p>2.担保資産</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>3.関係会社に対する債権 債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,440 百万円</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">114 百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,765 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,497 百万円</td> </tr> </table> <p>4.偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社の金融機関からの借入に対する 債務保証</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">すえひろ産業(株)</td> <td style="text-align: right;">536 百万円</td> </tr> <tr> <td>上海小林日化有限公司</td> <td style="text-align: right;">184 百万円</td> </tr> <tr> <td>Kobayashi Pharmaceuticals of America, Inc.</td> <td style="text-align: right;">1,362 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">Kobayashi Healthcare Europe</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,302 百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">関係会社の取引先からの仕入債務に対する 債務保証</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)コシヨウ</td> <td style="text-align: right;">6,416 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)健翔</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,417 百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">輸出手形割引高</p> <p style="text-align: right;">76 百万円</p> <p>5.授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">113,400,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">42,525,000 株</td> </tr> <tr> <td>自己株式の数</td> <td style="text-align: right;">898,597 株</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	10,440 百万円	未収金	114 百万円	買掛金	4,765 百万円	未払金	1,497 百万円	すえひろ産業(株)	536 百万円	上海小林日化有限公司	184 百万円	Kobayashi Pharmaceuticals of America, Inc.	1,362 百万円	Kobayashi Healthcare Europe	218 百万円	計	2,302 百万円	(株)コシヨウ	6,416 百万円	(株)健翔	0 百万円	計	6,417 百万円	授権株式数	113,400,000 株	発行済株式総数	42,525,000 株	自己株式の数	898,597 株
定期預金	87 百万円																																																																								
投資有価証券	143 百万円																																																																								
計	231 百万円																																																																								
短期借入金	250 百万円																																																																								
長期借入金	68 百万円																																																																								
(一年以内返済予定含む) 計	318 百万円																																																																								
受取手形及び売掛金	9,667 百万円																																																																								
未収金	67 百万円																																																																								
買掛金	5,216 百万円																																																																								
未払金	1,371 百万円																																																																								
すえひろ産業(株)	536 百万円																																																																								
上海小林日化有限公司	139 百万円																																																																								
Kobayashi Healthcare, Inc.	360 百万円																																																																								
Kobayashi Healthcare Europe Shield-California Healthcare Center, Inc.	221 百万円 1,442 百万円																																																																								
計	2,700 百万円																																																																								
(株)コシヨウ	6,377 百万円																																																																								
(株)健翔	45 百万円																																																																								
計	6,422 百万円																																																																								
授権株式数	113,400,000 株																																																																								
発行済株式総数	28,350,000 株																																																																								
自己株式の数	197,726 株																																																																								
受取手形及び売掛金	10,440 百万円																																																																								
未収金	114 百万円																																																																								
買掛金	4,765 百万円																																																																								
未払金	1,497 百万円																																																																								
すえひろ産業(株)	536 百万円																																																																								
上海小林日化有限公司	184 百万円																																																																								
Kobayashi Pharmaceuticals of America, Inc.	1,362 百万円																																																																								
Kobayashi Healthcare Europe	218 百万円																																																																								
計	2,302 百万円																																																																								
(株)コシヨウ	6,416 百万円																																																																								
(株)健翔	0 百万円																																																																								
計	6,417 百万円																																																																								
授権株式数	113,400,000 株																																																																								
発行済株式総数	42,525,000 株																																																																								
自己株式の数	898,597 株																																																																								

(損益計算書関係)

前 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		当 期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
1.販売費及び一般管理費のうち主要なもの		1.販売費及び一般管理費のうち主要なもの	
販売促進費	3,613 百万円	販売促進費	3,583 百万円
運賃保管料	3,537 百万円	運賃保管料	3,450 百万円
広告宣伝費	10,531 百万円	広告宣伝費	10,282 百万円
給料諸手当賞与	5,162 百万円	給料諸手当賞与	5,439 百万円
退職給付費用	395 百万円	退職給付費用	499 百万円
減価償却費	385 百万円	減価償却費	447 百万円
賃借料	1,248 百万円	賃借料	1,266 百万円
支払手数料	3,301 百万円	支払手数料	3,412 百万円
研究開発費	1,785 百万円	研究開発費	2,010 百万円
販売費に属する費用のおおよその割合	58 %	販売費に属する費用のおおよその割合	56 %
一般管理費に属する費用のおおよその割合	42 %	一般管理費に属する費用のおおよその割合	44 %
2.一般管理費に含まれる研究開発費		2.一般管理費に含まれる研究開発費	
	1,785 百万円		2,010 百万円
3.営業外収益のうち主要なもの		3.営業外収益のうち主要なもの	
不動産賃借料	842 百万円	不動産賃借料	838 百万円
その他賃借料	7 百万円	その他賃借料	8 百万円
ロイヤリティ	270 百万円	ロイヤリティ	381 百万円
受取配当金	369 百万円	受取配当金	470 百万円
4.営業外費用のうち主要なもの		4.営業外費用のうち主要なもの	
売上割引	934 百万円	売上割引	920 百万円
不動産賃貸原価	414 百万円	不動産賃貸原価	377 百万円
棚卸評価廃棄損	1,592 百万円	棚卸評価廃棄損	1,527 百万円
為替差損	530 百万円	為替差損	33 百万円
5.特別損失のうち主要なもの		5.特別損失のうち主要なもの	
建物処分損	31 百万円	関係会社整理損	1,305 百万円
機械及び装置処分損	55 百万円	投資損失引当金繰入額	332 百万円
工具器具及び備品処分損	55 百万円	基金代替制度既得権保護措置	52 百万円
関係会社整理損	82 百万円	代理店契約解消に伴う補償金	15 百万円
厚生年金基金特別掛金	1,244 百万円	ゴルフ会員権評価損	13 百万円
貸倒引当金繰入	545 百万円		
関係会社評価損	1,800 百万円		
6.関係会社に対する事項		6.関係会社に対する事項	
売上高	20,132 百万円	売上高	21,244 百万円
仕入高	20,295 百万円	仕入高	19,770 百万円
受取利息	69 百万円	受取利息	17 百万円
支払利息	6 百万円	支払利息	2 百万円
不動産賃貸料	652 百万円	不動産賃貸料	646 百万円
受取配当金	369 百万円	受取配当金	340 百万円
運賃保管料	2,771 百万円	運賃保管料	2,633 百万円

リース取引関係

前 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">2,008</td> <td style="text-align: center;">910</td> <td style="text-align: center;">1,097</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">741</td> <td style="text-align: center;">344</td> <td style="text-align: center;">397</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">970</td> <td style="text-align: center;">502</td> <td style="text-align: center;">467</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">92</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,813</td> <td style="text-align: center;">1,804</td> <td style="text-align: center;">2,008</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">658百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,387百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,046百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">751百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">685百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	2,008	910	1,097	車輛運搬具	741	344	397	工具器具及び備品	970	502	467	その他	92	47	45	合計	3,813	1,804	2,008	1年内	658百万円	1年超	1,387百万円	合計	2,046百万円	支払リース料	751百万円	減価償却費相当額	685百万円	支払利息相当額	44百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">2,042</td> <td style="text-align: center;">1,064</td> <td style="text-align: center;">977</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">785</td> <td style="text-align: center;">385</td> <td style="text-align: center;">400</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,048</td> <td style="text-align: center;">596</td> <td style="text-align: center;">451</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">94</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,970</td> <td style="text-align: center;">2,113</td> <td style="text-align: center;">1,857</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">664百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,231百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,895百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">777百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">705百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	2,042	1,064	977	車輛運搬具	785	385	400	工具器具及び備品	1,048	596	451	その他	94	66	27	合計	3,970	2,113	1,857	1年内	664百万円	1年超	1,231百万円	合計	1,895百万円	支払リース料	777百万円	減価償却費相当額	705百万円	支払利息相当額	39百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械及び装置	2,008	910	1,097																																																																						
車輛運搬具	741	344	397																																																																						
工具器具及び備品	970	502	467																																																																						
その他	92	47	45																																																																						
合計	3,813	1,804	2,008																																																																						
1年内	658百万円																																																																								
1年超	1,387百万円																																																																								
合計	2,046百万円																																																																								
支払リース料	751百万円																																																																								
減価償却費相当額	685百万円																																																																								
支払利息相当額	44百万円																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械及び装置	2,042	1,064	977																																																																						
車輛運搬具	785	385	400																																																																						
工具器具及び備品	1,048	596	451																																																																						
その他	94	66	27																																																																						
合計	3,970	2,113	1,857																																																																						
1年内	664百万円																																																																								
1年超	1,231百万円																																																																								
合計	1,895百万円																																																																								
支払リース料	777百万円																																																																								
減価償却費相当額	705百万円																																																																								
支払利息相当額	39百万円																																																																								

有価証券関係

前期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）における
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

当期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,361百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">741</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">435</td> </tr> <tr> <td>未払経費否認</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>未払特別退職金加算</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>償却資産償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,904</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">434</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,469</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.99%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.38%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.69%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の特別控除</td> <td style="text-align: right;">0.49%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.03%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.10%</td> </tr> </table> <p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は41.99%、当期は平成16年3月31日までの解消見込み分は41.99%、平成16年4月1日以降解消見込み分は41.22%であります。この税率の変更により繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が21百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額の金額が21百万円増加しております。</p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,361百万円	関係会社株式評価損否認	741	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	435	未払経費否認	401	賞与引当金損金算入限度超過額	349	未払事業税否認	249	貸倒引当金損金算入限度超過額	146	ソフトウェア	61	未払特別退職金加算	51	ゴルフ会員権評価損否認	46	償却資産償却限度超過額	29	その他	30	繰延税金資産合計	3,904	その他有価証券評価差額	434	繰延税金負債合計	434	繰延税金資産の純額	3,469	法定実効税率	41.99%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.50%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.38%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.69%	試験研究費等の特別控除	0.49%	その他	0.03%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.10%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,380百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">731</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">468</td> </tr> <tr> <td>未払経費否認</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>固定資産廃棄損否認</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>償却資産償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>未払特別退職金加算</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,241</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">911</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">911</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,330</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.99%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の特別控除</td> <td style="text-align: right;">2.34%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.78%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.35%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.85%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.69%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.76%</td> </tr> </table> <p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は平成16年3月31日までの解消見込み分は41.99%、平成16年4月1日以降解消見込み分は41.22%であり当期は40.63%であります。この税率の変更により繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が90百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額の金額が90百万円増加しております。</p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,380百万円	関係会社株式評価損否認	731	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	468	未払経費否認	428	賞与引当金損金算入限度超過額	427	未払事業税否認	220	貸倒引当金損金算入限度超過額	185	固定資産廃棄損否認	134	償却資産償却限度超過額	75	ゴルフ会員権評価損否認	58	ソフトウェア	56	未払特別退職金加算	39	その他	35	繰延税金資産合計	4,241	その他有価証券評価差額	911	繰延税金負債合計	911	繰延税金資産の純額	3,330	法定実効税率	41.99%	試験研究費等の特別控除	2.34%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.78%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.35%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.85%	その他	0.69%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.76%
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,361百万円																																																																																														
関係会社株式評価損否認	741																																																																																														
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	435																																																																																														
未払経費否認	401																																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	349																																																																																														
未払事業税否認	249																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	146																																																																																														
ソフトウェア	61																																																																																														
未払特別退職金加算	51																																																																																														
ゴルフ会員権評価損否認	46																																																																																														
償却資産償却限度超過額	29																																																																																														
その他	30																																																																																														
繰延税金資産合計	3,904																																																																																														
その他有価証券評価差額	434																																																																																														
繰延税金負債合計	434																																																																																														
繰延税金資産の純額	3,469																																																																																														
法定実効税率	41.99%																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.50%																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.38%																																																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.69%																																																																																														
試験研究費等の特別控除	0.49%																																																																																														
その他	0.03%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.10%																																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,380百万円																																																																																														
関係会社株式評価損否認	731																																																																																														
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	468																																																																																														
未払経費否認	428																																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	427																																																																																														
未払事業税否認	220																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	185																																																																																														
固定資産廃棄損否認	134																																																																																														
償却資産償却限度超過額	75																																																																																														
ゴルフ会員権評価損否認	58																																																																																														
ソフトウェア	56																																																																																														
未払特別退職金加算	39																																																																																														
その他	35																																																																																														
繰延税金資産合計	4,241																																																																																														
その他有価証券評価差額	911																																																																																														
繰延税金負債合計	911																																																																																														
繰延税金資産の純額	3,330																																																																																														
法定実効税率	41.99%																																																																																														
試験研究費等の特別控除	2.34%																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.78%																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.35%																																																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.85%																																																																																														
その他	0.69%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.76%																																																																																														

1 株 当 た り 情 報

前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,700円58銭	1株当たり純資産額 1,266円65銭
1株当たり当期純利益金額 219円19銭	1株当たり当期純利益金額 148円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,245	6,320
普通株式に帰属しない金額(百万円)	38	38
(うち利益処分による役員賞与金)	(38)	(38)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,206	6,282
期中平均株式数(千株)	28,316	42,196

重 要 な 後 発 事 象

該当事項はありません。

役員 の 異 動

(平成16年6月29日付予定)

1. 代表者の異動

新任代表取締役候補

代表取締役会長 小林 一雅 (現 代表取締役社長)

代表取締役社長 小林 豊 (現 代表取締役副社長)

2. その他役員の異動

新任取締役候補

取締役 小林 章浩 (現 執行役員 製造カンパニープレジデント)

退任予定取締役

専務取締役 渡辺 晃一

新任監査役候補

非常勤監査役 石川 正 (現 弁護士：大江橋法律事務所)

非常勤監査役 林 浩志 (現 税理士：林税理士事務所)

(注) 石川 正、林 浩志の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

退任予定監査役

非常勤監査役 佐古田 保

非常勤監査役 畑 郁夫

(注) 佐古田 保、畑 郁夫の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

以上